

山形県山岳連盟 2026年度 定時総会 資料

日時 2026年3月15日

場所 大江町中央公民館

次第

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 会議成立報告
- 4 議長選出および登壇
- 5 議事録署名人の選出
- 6 議事
 - 報第1号 加盟団体等の退会について
 - 報第2号 2025年度事業報告について
 - 報第3号 2025年度収支決算報告および監査報告について
 - 議第1号 2026年度事業計画（案）について
 - 議第2号 2026年度事業予算（案）について
 - 議第3号 規約の改正についてその他の協議
 - 1) クライミングウォールの利用中止について
 - 2) 75周年記念事業について
 - 3) その他
- 7 その他
- 8 閉会

報第1号

退会について

個人会員である大滝潤二氏より退会したい旨の申し出があった。

参考：連盟規約第5条8項 会員が退会しようとするときは、理由を付して退会届を会長に提出し常任理事会の承認を受けなければならない。

報第2号 2025年度事業報告について

1.基本方針について

2025年度は、規約第3条の目的である加盟会員の交流と連携を深め、安全登山に関する技術の研鑽、自然保護精神の昂揚、登山ならびに山岳に関する知見の醸成を図り、文化と体育の振興に寄与し、登山愛好者の利益を追求することに準じた活動を行ってきた。

2. 事業活動（県山岳連盟規約第4条事業）

(1) 安全登山の普及啓発及び技術の研究指導について

県民登山や加盟団体主催の登山、県や警察等関係機関との合同パトロールや登山口での指導等により、安全登山に関する普及啓発や専門的な技術研修・講習会へ参加し、情報交流と技術向上を図った。

(2) 登山活動における自然保護の啓蒙と普及について

各地域で開催される山開きや登山道の整備、動植物の保全活動案内の周知および参加を通じ、自然保護意識の向上に努めた。

地元山岳団体が主管となり、JMSCA事業である自然保護指導員養成研修を兼ねた「近自然工法」による保全講習会が飯豊連峰を会場に開催された。

(3) 登山及びクライミングの普及と振興について

高校登山専門部との連携により事故防止対策として、登山計画への助言や安全指導に関する各機関や部署とのネットワークを継続している。また、山岳やスポーツクライミングに関する組織体制も見直しながら、円滑な運営に取り組んできた。

(4) 山岳遭難の予防と対策の推進について

県冬山遭難救助訓練への講師を派遣するとともに、加盟団体への周知を図り、安全登山技術の向上に努めた。

搜索や遭難救助作業に携わる隊員の事故発生時における保険適用の有無についても課題として取り上げられた。

(5) 山岳及びクライミング指導者の育成について

指導員会を中心に研修・講習会を開催してきたが、高齢化等による指導員の減少や高校山岳部における指導者不足、統合・再編に伴う課題が顕在化している。

スポーツクライミングに関しては、指導者資格がなければ競技大会で監督になれない規則に変更されたことから、審判員や指導者養成講習会への積極的な参加が見られた。

(6) 登山に関する刊行物及び映像等の制作について

県岳連が75周年を迎えたことから、活動の節目として記念誌作成に取り組むことが確認された。小国山岳会が主体となり、故・清野孝元岳連会長が保管していた山岳関係書籍が小国町に寄贈され、改築中の総合センターにおいて令和8年から公開閲覧される予定である。

(7) 地誌を始めとする山岳に関する調査研究について

地元山岳会が関与してのモニタリング調査も実施されており、県岳連ホームページへの活動状況や関連文献の掲載により、情報発信を行ってきている。

(8) その他目的を達成するために必要な事業について

これまでの山岳競技からスポーツクライミング競技へ移行してきたことにより、組織運営の適正化を図るため「登山部門」と「SC部門」に分け、透明性のある運営体制の確立に取り組んできた。

また、役員体制も加盟団体の減少や会員の高齢化等に伴い、兼務体制も含めより実効性に配慮した人選を模索してきた。今後もSDGsによる持続可能な組織運営への取り組みが求められる。

3. 重点強化事業

(1) SNS ネットワークの全面採用による事務作業の分散および効率化について

デジタルツールの活用を推進し、情報共有の迅速化および事務作業の効率化を図った。

(2) 加盟団体及び個人の活動支援について

加盟団体および個人会員の活動が円滑に行われるよう、ホームページやフェイスブックによる情報提供や助言等の支援を行った。

木の実の不作や過疎化による里山管理の減少等により、春先から住宅地や市街地まで熊の出没が相次いだ。2025年は過去最多となる熊被害が発生し、被害者数は全国で230人（うち死者12～13人）にのぼった。岩手県では露天風呂清掃時の事故、飯豊連峰では11月に足ノ松尾根で下山時に登山道で襲われる事案が発生しており、単独登山や入山時のクマ対策について十分な留意が必要となっている。

加盟団体の状況として、寒河江山岳会では会長が粕谷俊矩氏から工藤正年氏へ交代し、5月11日に結成25周年祝賀会が開催された。大江山岳会では会長が木村誠氏から今野寿子氏へ、八幡山岳会では阿曾清浩氏から池田久浩氏へ、山形スポーツクライミング連絡会では工藤秀之氏から栗田秀信氏へそれぞれ交代した。

4. 具体的な事業および各担当からの報告

- ・ 3月16日 2025年度定時総会
- ・ 11月15日 第1回常任委員会

1) 指導員

2025年度事業について、ファーストエイド（熱中症・脱水・低体温・胸骨圧迫・人工呼吸の実習）と、救助要請・搬送では傷病者の状況評価・保険やココヘリ加入の有無を要請時に伝えること、ストレッチャーの使用方法などを行った。

- ・ 5月25日 山岳連盟指導員研修会 長井市中央コミセン ファーストエイド
- ・ 5月31日 全国指導委員長会議 オンライン参加

2) 遭難対策

- ・6月13日 山形県遭難対策協議会 山形県庁講堂
- ・7月5日～6日 JMSCA 全国遭難対策委員長会議 東京都 BumB 東京
- ・7月11日 全国山岳遭難対策協議会 文部科学省講堂
- ・1月23日～25日 積雪期レスキュー講習会 谷川岳土合山の家付近
- ・2月18日～19日 山形県冬山遭難救助訓練 蔵王坊平付近

2025年事業報告については11月に行われた第一回常任理事会で報告資料を添付してあるので、そちらを参照してください

3) 自然保護

- ・9月13日～14日 JMSCA 自然保護研修会 小国町

4) 山岳文化

- ・通年 齋藤文庫整理：小国町沖庭小学校

5) 普及部（高体連登山専門部）

- ・5月10日～11日 地区高等学校総合体育大会 県内各地
- ・5月31日～6月1日 山形県高等学校総合体育大会 置賜地区豪土山
- ・6月27日～29日 第11回東北高等学校登山大会 秋田県鳥海山
- ・7月3日～4日 令和7年度山形県高等学校指導者講習会 倉手山
- ・7月12日～13日 山形県高等学校IH強化合宿 月山
- ・8月5日～9日 令和7年度第68回全国高等学校総合体育大会 広島県：恐羅漢山・十方山・深
入山
- ・9月20日～21日 地区高等学校新人体育大会 県内各地
- ・10月11日～12日 山形県高等学校新人体育大会 月山

本会計：収入の部

項目	予算	決算	増減(決算-予算)	摘要
1.加盟団体年会費	328,000	321,000	▲ 7,000	加盟団体：305,000円
				個人会員：16,000円
2.指導員年会費	52,000	50,000	▲ 2,000	山岳：44,000円
				SC：6,000円
3.補助金	0	0	0	
4.交付金	50,000	0	▲ 50,000	
5.還付金	28,800	47,326	18,526	山岳保険手数料(3%) 34,726円
				審判登録：5,000円
				選手登録：7,600円
6.繰入金(SC部門より)	52,000	52,000	0	JMSCA1団体登録料7,000円
				県スポ協分45,000円
7.登録更新料	0	0	0	
8.入会金	0	0	0	
9.その他の事業	0	0	0	
10.雑収入	927	851	▲ 76	利息
11.過年度収入	0	0	0	
小計	511,727	471,177	▲ 40,550	
12.前年度繰越金	460,273	460,273	0	
合計	972,000	931,450	▲ 40,550	

本会計：支出の部

項目	予算	決算	増減(決算-予算)	摘要
1.SC関係費	0	0	0	
2-1-1.指導員活動費	50,000	0	▲ 50,000	
2-1-2.遭難対策活動費	50,000	54,600	4,600	
2-1-3.自然保護活動費	50,000	10,032	▲ 39,968	
2-1-4.山岳文化活動費	30,000	0	▲ 30,000	
2-2.SC部活動費	0	0	0	
2-3.普及部活動費	60,000	55,000	▲ 5,000	
3.負担金	217,000	203,000	▲ 14,000	県スポ協：90,000円
				JMSCA:113,000円
4.繰出金(SC部門)	28,000	32,600	4,600	選手登録7,600円
				審判員登録料5,000円
				活動費20,000円
5-1.需用費	10,000	2,970	▲ 7,030	振込手数料
5-2.会議費	48,000	23,386	▲ 24,614	総会・常任理事会
5-3.通信費	20,000	19,660	▲ 340	郵送料、HPリンク料
5-4.旅費	100,000	73,943	▲ 26,057	東北6県協
6.その他の事業	0	0	0	
7.雑費	0	0	0	
8.予備費	309,000	0	▲ 309,000	
小計	972,000	475,191		
9.次年度繰越金	0	456,259	456,259	
合計	972,000	931,450	▲ 40,550	

前年度繰越金	460,273
今年度収入総額	471,177
今年度支出総額	475,191
今年度剰余金	▲ 4,014
次年度繰越金	456,259

令和7年度 SC特別会計 収支決算書

収入の部

単位 円

項目	7年度予算	7年度決算	増減	摘要
1. 補助金	1,472,680	1,641,340	168,660	
国スポ県予選会	70,000	70,000	0	山形スポーツ課
国スポ県予選会	152,440	149,600	△ 2,840	国スポ県予選会実行委員会
東北ブロック大会	203,400	204,900	1,500	県スポーツ振興課
滋賀国スポ	336,840	336,840	0	県スポーツ振興課
トレーナー派遣	0	0	0	
ジュニア強化事業	300,000	300,000	0	県スポーツ振興課
山形市体育スポーツ	0	100,000	100,000	
競技力向上対策事業	410,000	480,000	70,000	県スポーツ振興課
2. 還付金等	28,000	32,600	4,600	山形山岳連盟(本会計)
3. 雑収入	148	560	412	預金金利
4. 寄付金	0	500,000	500,000	㈱リプライ
5. 繰入金	0	0	0	
6. 前年度繰越金	24,899	24,899	0	
合計	1,525,727	2,199,399	673,672	

支出の部

項目	7年度予算	7年度決算	増減	摘要
1. 活動費	1,472,680	1,641,340	168,660	
国スポ県予選会	222,440	219,600	△ 2,840	248180円(不足分28580円連絡会より補填)
東北ブロック大会	203,400	204,900	1,500	262606円(不足分57706円連絡会より補填)
滋賀国スポ	336,840	336,840	0	358112円(不足分21272円個人より補填)
ジュニア強化事業	300,000	300,000	0	314410円(不足分14410円連絡会より補填)
山形市体育スポーツ	0	100,000	100,000	106000円(不足分6000円連絡会より補填)
競技力向上対策事業	410,000	480,000	70,000	487910円(不足分7910円連絡会より補填)
2. 雑費	148	110	△ 38	
3. 積立金	28,000	532,600	504,600	
4. 次年度繰越金	24,899	25,349	450	
合計	1,525,727	2,199,399	673,222	

《積立金内訳》

過年度繰越額	28,000
当年度積立額	532,600
合計	560,600

会計監査報告書

2025 年度（令和 7 年度）山形県山岳連盟の会計について、規約に基づき帳簿、証憑書類、収支決算書を監査した。

その結果、収入および支出は適正に処理されており、会計事務は妥当であると認める。

2026 年 3 月 14 日

監事 土門 淳

監事 田辺 孝一

議第 1 号 2026 年度事業計画（案）について

1. 基本方針

規約第 3 条の目的に基づき、加盟団体相互の連携強化と安全登山の徹底を図るとともに、自然保護活動の推進、登山およびスポーツクライミングの普及振興に努める。

特に 2026 年度は、

(1) 持続可能な組織運営への取り組み

組織体制の基盤強化と相互協働体制の確立による使命と役割の継承

(2) 活性化に繋がる事業展開

状況調査を元に加盟団体や会員がやりがいや有益性を感じられる活動の促進を重点課題として取り組む。

2. 事業計画（規約第 4 条関連）

(1) 安全登山の普及啓発、及び技術の研究指導

(2) 登山活動における自然保護の啓蒙と普及

(3) 登山及びクライミングの普及と振興

(4) 山岳遭難の予防と対策の推進

(5) 山岳及びクライミング指導者の育成

(6) 登山に関する刊行物及び映像等の制作

(7) 地誌を始めとする山岳に関する調査研究

(8) その他目的を達成するために必要な事業。組織運営体制の強化

3. 重点強化事業

(1) 75 周年記念事業の取組み

1) 記念誌の作成

(2) SNS ネットワークによる事務の効率化と執行体制の強化継続

(3) 加盟団体及び個人会員の活動支援

4. 主要行事予定

1) 第 27 回 県民登山

会場： 鳥海山 主管： 八幡山岳会

2) 国民スポーツ大会県予選会

会場： ノバリア（寒河江市）

3) 東北総合スポーツ大会

開催地： 福島県

4) 東北ブロック会議・JMSCA スポーツクライミング部ブロック別研修会 開催地： 山形県

5) 県高等学校総合体育大会

会場： 豪志山（村山地区）

6) 第 12 回東北高等学校登山大会

開催地： 岩手県

5. おわりに

2026 年度は、安全対策の強化と組織体制の安定化を促進し、持続可能な山岳活動基盤の確立を目指す。

また、登山文化の継承と次世代育成を重要課題として、加盟団体と連携し事業を推進します。

6. 各担当からの計画（案）

1) 遭難対策

2026年度事業計画について、2点追加したいと考えております。

1つ目は遭難対策委員会研修会の実施。JMSCAより講師派遣制度を活用し、基礎的なロープワークを考えています。

2つ目は高体連との連携。高校生の雪山登山禁止を受け、安全対策に配慮しながら雪山での講習会を遭対だけではなく、登山部全体で行いたい。

- ・6月（未定） 山形県遭難対策協議会 場所未定
- ・6月13日～14日 JMSCA 全国遭難対策委員長会議 東京都岳連事務所
- ・7月10日 全国山岳遭難対策協議会 文部科学省講堂（予定）
- ・10月23日～25日 JMSCA 無雪期レスキュー講習会 国立登山研修所
- ・1月（未定） JMSCA 積雪期レスキュー講習会 谷川岳土合山の家付近（予定）
- ・2月（未定） 山形県冬山遭難救助訓練 蔵王坊平付近（予定）
- ・（未定） 遭難対策委員会研修会 場所未定
- ・（未定） 高体連との合同講習会 場所未定

2) 指導員会

指導員研修会ではロープワークを行いたい。

2) 普及部

- ・05.09～10 地区高等学校総合体育大会：県内各地区
- ・06.05～06 山形県高等学校総合体育大会：村山地区・豪士山
- ・06.26～28 第12回東北高等学校登山大会：岩手県・源太ヶ岳・大深岳・三ツ石山
- ・07.02～03 令和8年度山形県高等学校指導者講習会：埴北地区
- ・07.11～12 山形県高等学校強化合宿：未定
- ・08.06～10 第68回全国高等学校総合体育大会
- ・09 地区高等学校新人体育大会：県内各地区
- ・10.10～11 山形県高等学校新人体育大会：庄内地区・鳥海山

本会計：収入の部

項目	2025年度予算	2026年度予算	増減（当年-前年）	摘要
1.加盟団体年会費	328,000	319,000	▲ 9,000	加盟団体：305,000円 個人会員：14,000円
2.指導員年会費	52,000	48,000	▲ 4,000	山岳：42,000円 SC：6,000円
3.補助金	0	0	0	
4.交付金	50,000	0	▲ 50,000	
5.還付金	28,800	40,000	11,200	山岳保険手数料(3%) 審判登録：5,000円 選手登録：7,600円
6.繰入金	52,000	52,000	0	
7.登録更新料	0	0	0	
8.入会金	0	0	0	
9.その他の事業	0	0	0	
10.雑収入	927	500	▲ 427	利息
11.過年度収入	0	0	0	
12.前年度繰越金	460,273	456,259	▲ 4,014	
合計	972,000	915,759	▲ 56,241	

本会計：支出の部

項目	2025年度予算	2026年度予算	増減（当年-前年）	摘要
1.SC関係費	0	0	0	
2-1-1.指導員会活動費	50,000	50,000	0	
2-1-2.遭難対策活動費	50,000	50,000	0	
2-1-3.自然保護活動費	50,000	50,000	0	
2-1-4.山岳文化活動費	30,000	30,000	0	
2-2.SC部活動費	0	0	0	
2-3.普及部活動費	60,000	55,000	▲ 5,000	
3.負担金	217,000	203,000	▲ 14,000	県スポ協：90,000円 JMCA:113,000円
4.繰出金（SC部門）	28,000	32,600	4,600	活動費20,000円 審判登録：5,000円 選手登録：7,600円
5-1.需用費	10,000	8,000	▲ 2,000	振込手数料
5-2.会議費	48,000	25,000	▲ 23,000	総会・常任理事会
5-3.通信費	20,000	20,000	0	郵送料・HPリンク料
5-4.旅費	100,000	90,000	▲ 10,000	東北6県協
6.その他の事業	0	20,000	20,000	記念誌
7.雑費	0	1,159	1,159	
8.予備費	309,000	281,000	▲ 28,000	
9.次年度繰越金	0	0	0	
合計	972,000	915,759	▲ 56,241	

収入の部

単位 円

項 目	7年度決算	8年度予算	増 減	摘 要
1. 補助金	1,641,340	1,129,600	△ 511,740	
国スポ県予選会	70,000	0	△ 70,000	寒河江市で開催のため予算なし
国スポ県予選会	149,600	649,600	500,000	予定、国スポ県予選会実行委員会
東北ブロック大会	204,900	0	△ 204,900	未定
青森国スポ	336,840	0	△ 336,840	未定
トレーナー派遣	0	0	0	未定
ジュニア強化事業	300,000	0	△ 300,000	3か年経過事業終了
山形市体育スポーツ	100,000	0	△ 100,000	未定
競技力向上対策事業	480,000	480,000	0	県スポーツ振興課
2. 還付金等	32,600	32,600	0	山形山岳連盟(本会計)
3. 雑収入	560	560	0	
4. 寄付金	500,000	0	△ 500,000	㈱リプライ
5. 繰入金	0	0	0	
6. 前年度繰越金	24,899	25,349	450	
合 計	2,199,399	1,188,109	△ 1,011,290	

支出の部

項 目	7年度決算	8年度予算	増 減	摘 要
1. 活動費	1,641,340	1,129,600	△ 511,740	
国スポ県予選会	219,600	649,600	430,000	
東北ブロック大会	204,900	0	△ 204,900	
滋賀国スポ	336,840	0	△ 336,840	
ジュニア強化事業	300,000	0	△ 300,000	
山形市体育スポーツ	100,000	0	△ 100,000	
競技力向上対策事業	480,000	480,000	0	
2. 還付金等	0	0	0	
3. 繰出金	0	0	0	
4. 積立金	532,600	32,600	△ 500,000	
5. 雑費	110	25,909	25,799	
6. 次年度繰越金	25,349	0	△ 25,349	
合 計	2,199,399	1,188,109	△ 1,011,290	

《積立金内訳》

過年度繰越額	560,600
当年度積立額	32,600
国スポ県予選会	△ 500,000
合計	93,200

議第 3 号 指導員会規定の一部改正について

指導員会規程第 7 条第 2 項の一部削除について

提案理由

2025 年度総会に於いて新役員体制が承認されたことに関連して規程の一部を改正するもの。

現行) 委員長は、連盟規約第 8 条による「登山部長」を以ってあて、副委員長は委員長が推薦し
会長の承認を得る。委員は委員長の委嘱による。 ※下線部分の削除

改正) 副委員長は委員長が推薦し会長の承認を得る。委員は委員長の委嘱による。

その他の協議

1) クライミングウォールの利用中止について

令和8年3月16日

山形県観光文化スポーツ部スポーツ振興課長

山形県山岳連盟 会長 菅野 亨一
(公 印 省 略)

クライミングウォールの利用中止について

山形県総合運動公園のクライミングウォールにおいて、国民スポーツ大会山形県予選会等の大会開催の他、練習拠点として利用してきた。しかしながら、クライミングウォールの老朽化も進み、耐久性も保証されていないうえ、安全管理面も懸念される。その整備実施の費用負担は大きい。また、利用者も令和6年には120組あったところ、令和7年には45組と低調となっている。以上のことから令和8年度は利用を中止し、山形県知事と当連盟会長との間で締結した業務委託契約については更新しないこととしたい。

担当：競技部 栗田 秀信
090-8424-7268

今後の対応について

令和8年度からの利用中止について「山形県観光文化スポーツ部スポーツ振興課長宛て」に文書を送付してください。文面はこちらで作成しましたので適宜修正してください。作成できましたら、こちらはすぐにメールしてください。

- ・倉庫の荷物については、利用中止ということから3月までに撤去してもらいたい。
- ・利用中止については、山岳連盟（連絡会）のHP等で周知していただきたい。
- ・安全対策として、バリケードを強化するなど厳重な立ち入り禁止措置を講じてほしい。
- ・ウォールの耐久性について示してほしい（今すぐ取り壊しが必要かなど）

3月末までに対応をお願いします。

その他の協議

2) 75周年記念事業等について

① 記念誌の作成について

説明：

2025年に75周年を迎えており、2026年度第1回常任理事会で記念誌作成について賛同いただき、2026年度の編集に向けて会長・副会長・理事長・事務局長の四役により素案検討してきた。

2026年度の記念誌作成に向けた編集員及び費用に関して協議するもの。

※常任理事会での審議内容について2026年度定時総会へ提案したい。

② 75周年記念祝賀会について

説明：

75周年を迎えた節目として、会員の交流の場とした考えで開催することについて協議するもの。

※常任理事会で出席者の意見を頂き賛同が得られれば実行委員を選出し具体的な開催案を検討頂くことで、2026年度事業として総会に提案したい。

資料

記念誌作成にあたっての協議内容について

令和7年度の第2回常任理事会で75周年記念誌を2026年度に作成することについて承認いただき作成に向けて素案検討をしてきたが具体的な検討事項について協議するもの。

1. 作成費用について

60周年記念誌を参考に見積もり依頼中。

A4版で表紙はカラー、電子媒体提供、200冊作成 全ページカラーとモノクロでの製本比較である。

見積額	カラー版	円	(1冊@単価	円)
	モノクロ版	円	(1冊@単価	円)

費用の捻出案について

1案：予算には含まれていないので、費用の1部を予備費から支出し、不足額については、加盟団体からの支出とする。

この場合、加盟団体からの支出額については、均等割とするか会員数割とするかの検討が必要。又、本会計と特別会計の負担割も要検討。

2案：全額加盟団体からの支出とする。この場合、均等割とするか、会員数割とするか、双方加味するかの検討が必要。

検討事項

- 1) 加盟団体の取り扱いについて、高体連登山部は加盟校数とするか部員数とするかの検討が必要。
- 2) 個人会員の取り扱いについてどうするか。

※他の方法も考えられるので、評議員の意見を聞いて、さらに各団体内での協議結果をもとに決めたい。

個人的には可能であれば2案の全額加盟団体からの支出として、平等割と会員数割の両方からの支出として、販売価格は、作成費を製本数で割った価格として加盟団体がそれぞれに販売した金額を還元するような方法ではどうかと考えております。

3) 編集員について

編集作業の実務に携わる編集員の選定については、やっていただける方、手伝っていただける方をお願い出来れば有り難いのですが率先してやっていただける方も少ないと思われます。

※記念誌はある面記録的な報告書でもあり、資料収集や編集の効率化、円滑な作業には歴代役職に就かれた方が中心となっていていただくというのが妥当と思われます。

候補者（案）

これまで4役で検討してきた内容もお配りしておりますが、以上のような考え方について常任理事会及び総会へ提案させて頂きたいと思っておりますのでご意見をお聞きかせください。

山形県山岳連盟 創設 75 周年記念誌作成（概要説明）

1 記念誌作成の目的

1950 年 山形県山岳連盟発足



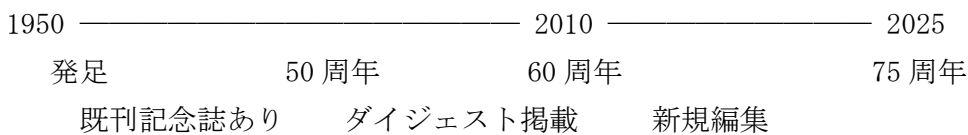
↓

60 周年以降の 15 年間の活動を記録として残す

➡ 75 周年記念誌作成を検討

2 編集の基本方針

山形県山岳連盟の歴史



編集の重点

区分	内容
1950～2010	50・60 周年記念誌を基にダイジェスト
2011～2025	この 15 年間を中心に編集

➡ 編集作業の負担軽減

3 記念誌の内容（案）

会長挨拶

↓

75 周年概評

↓

加盟団体紹介

↓

専門部・委員会活動

↓

役員・規約

↓

年表

※今回は

記念事業がないため活動記録中心

4 編集体制（案）

編集委員（候補）

山岳関係：伊藤吉樹、高橋実、井上邦彦、池田久浩、土門淳、仁科友夫

高体連関係：齋藤一志、田中正浩、横澤孝幸

SC関係：齋藤昌之、栗田秀信

編集担当（案）

1950～2010 主管：伊藤吉樹 + 編集員（主にダイジェスト確認）

2011～2020 主管：池田久浩 + 編集員

2021～2026 主管：菅野享一 + 編集員

※各部門や委員会活動については各部長が担当

5 記念誌仕様

A4版・表紙カラー・無線綴じ冊子・200冊作成・電子媒体あり

6 印刷費概算（200冊）

案	内 容	金額（税込）	1冊@	団体@
A案	全ページカラー	1,036,200円	5,181円	115,133円
B案	表紙カラー＋本文モノクロ	816,200円	4,081円	90,688円
C案	表紙カラー＋本文モノクロ（カラー4頁）	959,200円	4,796円	106,577円

※C案は60周年記念誌とほぼ同仕様

7 費用負担の考え方

案① 連盟 + 加盟団体

案② 加盟団体負担（均等割・会員数割）

※販売収入は団体へ還元も検討

8 その他

75周年記念祝賀会開催を検討 目的 会員交流・組織活性化・節目の記念

9 協議事項

① 記念誌作成の可否

② 編集体制

③ 記念誌仕様

④ 費用負担方法

⑤ 祝賀会開催の可否